

# フィリピン人の対日認識の変化とその要因 —大学生対象の配布票調査も踏まえて

大野 俊

## 要旨

本論は、アジア・太平洋戦争中に日米の激戦地となったフィリピンにおける対日認識の変化について、戦争から今日までの期間を見渡しながら論じる。110 万人以上の犠牲者を出すなど甚大な戦争被害を被ったフィリピンの社会において、戦後長く日本や日本人に対して否定的な認識やイメージが強かった。しかし、近年はフィリピン人の対日認識は顕著に好転したことが日本の外務省の外部委託調査やフィリピンの民間調査機関の世論調査から明らかになっている。

これらの世論調査はフィリピンの幅広い世代を対象にしたものだが、若者の対日意識に焦点をあてた世論調査や学術的研究はほとんどない。そこで、筆者はフィリピンの大学生対象の配布票調査などから、若年者の意識を検証した。その結果、大多数の学生が、フィリピン人の対日認識の近年の改善について肯定し、日本について「最も信頼できる友好国」と考える学生が多いことがわかった。対日認識改善の理由としては、幅広い職種でのフィリピン人労働者の日本受入れ、フィリピン進出の日本企業による雇用の創出などを挙げる学生が多く、対日信頼度が高い理由については近年の日比の良好な外交・経済関係を指摘する学生が目立った。

一方、このところ地元のマスメディアでも報じられた、日本政府の意向に沿って撤去された戦時期の慰安婦の像の問題については、日本政府のイメージをいくぶん害すると考える学生が少なくなかった。戦時被害の歴史の記憶を後世に伝えるフィリピン市民の動きとそれへの対応は、彼らの対日認識に影響を与えうることも示唆された。

## Changes in Filipinos' Perceptions of Japan and Factors Affecting Them : Findings Based on a Questionnaire Survey for Filipino Students

Shun Ohno

## Abstract

Since the Philippines became a fierce battle field under Japanese military occupation during the Asia-Pacific War, she had suffered from tremendous war damages caused by Imperial Japanese forces. Because of this, Filipinos' perceptions and images on Japan and the Japanese had been so negative for a long time after the end of the war.

In recent years, however, many public opinion surveys show that Filipinos' perceptions have been improved remarkably.

The subjects of the past public opinion surveys were wider generations in the Philippines. The author focused on Filipino youths' consciousness on Japan, and examined several factors behind their improvement mainly through his questionnaire

survey conducted on Filipino undergraduate students. Its outcome shows that the majority of them recognize that Filipinos' perceptions on Japan have improved in recent years, and consider that Japan is the most reliable friend to the Philippines currently. It also reveals that many of them understand that Filipinos' perception on Japan have improved because Japan has been open to overseas Filipino workers (OFWs) recently, and its companies have provided good job opportunities in the Philippines. Moreover, they evaluate positively Japan's position as a peace-loving nation for more than 70 years after the end of the war.

This survey also examined on students' consciousness on recent removal of the statues of wartime 'comfort woman' elected in Manila City and Laguna Province after the Japanese government expressed its regret over the above issue. As a result, a considerable number of respondents recognize that it harms to some extent the image of the Japanese government. This suggests that citizens' movement to inherit sufferings of wartime victims to the next generations and the reaction to such movement can influence on Filipinos' perception on Japan.

## はじめに

「徴用工」などアジア・太平洋戦争中に起きた歴史的な問題、それと関連して日本政府による半導体素材などの輸出管理強化策などをめぐって、日本と韓国の関係が極度に悪化した。2019 年夏には韓国で対日抗議のデモや日本製品不買運動が拡がりをみせ、「戦後最悪の日韓関係」と言われる事態になっている。日本は中国との間でも、尖閣諸島（中国側の呼称は「釣魚島及びその付属島嶼」）の領有権や歴史認識をめぐる争いがあり、日本の尖閣諸島国有化（2012 年 9 月）直後には中国各地で大規模な対日抗議デモが展開された。

その一方、アジア・太平洋戦争中に中国などと同様に日本の軍事占領下に置かれた歴史を持つ東南アジア諸国の市民の対日観は、近年の外務省委託の世論調査などでは全般に良好との結果が出ている。こうした状況下、日本のマスメディアや SNS の世界では中国、韓国は「反日」で、フィリピンなど東南アジア諸国は「親日」というステレオタイプの見方が強調される傾向が強まっている。

しかし、このように単純な「二極論」で正しいアジア認識を得られるだろうか。「親日」とされる東南アジア諸国の中でも、フィリピンは戦時中に百万人単位の犠牲者を出し、戦後長く日本に対して悪感情を持つ市民が多かった国であり、その対日観を「親日」と一括りにすることには疑問がある。このような問題意識のもと、筆者は 2015 年以来、東南アジア諸国市民の対日意識を中国や韓国の市民のそれと比較しながら探る研究を進めている。

本論は、その調査の一環としてフィリピンの大学生や来日したフィリピン人学生を対象に実施した調査の成果の一部である。フィリピン人の対日認識については、外務省やフィ

リピンの民間調査機関による世論調査がいくつかあるが、いずれも幅広い世代を対象にした調査である。本論では主に、今後のフィリピン社会を担う大学生たちの対日意識がどのようなものであるかについて、配布票調査の結果などから論じる。ここでは、2017年以降のマニラなどにおける慰安婦像の建立と撤去をめぐる問題の認知やそのことの対日イメージへの影響についても述べる。

本論はまず第1章で、アジア・太平洋戦争中とそれ以降の日本・フィリピン関係の推移、第2章ではフィリピンのメディア文化で描かれる日本や日本人の認識やイメージの変化を述べる。第3章では、近年のフィリピン人の対日認識の好転を主に過去の世論調査の結果から述べ、第4章でその諸要因について具体的データを挙げながら述べる。第5章では、筆者が2019年2月にフィリピン中部の私立大学の学部生100名を対象に実施した対日意識調査の結果を紹介する。最後に全体をまとめ、日本の政府や市民が今後、心がける点についても言及する。

## 第1章 フィリピンにおける日本軍占領と戦後の日比国交正常化

フィリピンはアジア・太平洋戦争中、東南アジア諸国の中ではインドネシアやベトナムとともに百万人単位の犠牲者が出たとされる国である。戦時中、日本軍は1941年12月、米国が植民統治していたフィリピンに侵攻、短期間に各地を占領したが、1944年10月の米軍を中心とする連合軍のレイテ島再上陸とその後の日本軍との激戦に大勢のフィリピン人が巻き込まれた。米極東軍(USAFPE)に参加して日本軍と戦ったフィリピン人も多く、フィリピン政府の調べでは、戦争期間中に全土で111万人余りのフィリピン人が亡くなった。1939年当時のフィリピンの人口は約1,600万だったので、人口の7%もの人命が戦争で失われたことになる。物的損害も大きく、政府調査では被害額は人的被害も含めて80億7962万米ドル余りにのぼった(*The Manila Times*, 17 July 1951)。一方、現地で徴兵・徴用された日本からの移民も含め、計約51万7,000人もの日本人がフィリピン各地で亡くなった(厚生省社会・援護局援護50年史編集委員会、1997: 578-579)。

フィリピン人の抗日ゲリラ活動が他の東南アジア諸国よりも活発だったことを背景に、ルソン島などで頻発した住民虐殺など日本軍の「悪行」はフィリピン国民の間で広く語り継がれた。こうして、戦後長くフィリピン社会では日本や日本人に対する憎悪の念が渦巻いた。戦争で生き残った日本人の軍人や民間人は「敵性国民」として、戦後、日本に送還の対象となった。ただ、日本人(大多数は移民男性)とフィリピン人のカップルの間に生まれた4,000人前後の日系二世や、両親とも日本人だが親を失った少数の日本人孤児がフィリピンに残留した。<sup>(1)</sup> 彼らは現地で「ハボン」と呼ばれ、日本の戦争責任を肩代わりするような形で地元住民の差別や迫害の対象となった(大野、1991; Ohno, Shun, 2015)。

フィリピン人の日本への悪感情は長引き、戦後数年間は日本人のフィリピン入国は禁じ

られた。政府に正式に認められて入国した日本人は、戦後 6 年以上を経た 1951 年 12 月にマニラで開かれたキリスト教の国際会議に出席の聖職者だった (Ohno, Takushi, 1986: 32)。

戦争の後遺症から、日比間の国交正常化にも長い時間が必要だった。その前提となる日本の対比賠償交渉は 1956 年 5 月に妥結しているが、交渉は 4 年間以上の歳月を要した。この交渉で、フィリピン政府は上記の算定をもとに、当初は 80 億ドルの賠償を求めた。結局は、日本の財政事情も考慮し、5 億 5000 万ドルにのぼる賠償をフィリピンに対して供与することで合意に達した。同年 7 月にフィリピン上院が賠償協定を批准した。それと同時期に対日平和条約 (サンフランシスコ講和条約) も批准し、国交は正常化された。

しかし、フィリピンにおける日本企業の活動や日本人の現地駐在が認められるのは、もっと後になってからである。日本企業のフィリピンでの本格的な投資や貿易を可能にする「日比通商友好航海条約」は 1960 年 12 月に日比政府間で調印された。この条約は、フィリピン上院では批准が否決される状態が続き、やっと 1972 年 12 月になってフェルディナンド・マルコス大統領 (当時) が戒厳令下の強権を発動して批准を強行したという経緯がある。それほど、フィリピン政界において日本への不信や「経済侵略」への警戒が強かったのである。<sup>(2)</sup>

それでも、フィリピン側は 1960 年代以降、この地の戦場で家族や戦友を亡くした日本市民の慰霊のための訪問ツアーを多数受け入れている。そこでは、遺族らから地元住民にお詫びの言葉が述べられることが多く、地元の寛容な市民や自治体は日本人戦没者の慰霊碑などの建造物の建立を許容している。フィリピンの歴史を研究する中野聡 (2016) の言葉を借りれば、「『お詫び』と『厚意』の互惠関係がもたらした両国関係の和解」が進んだのである。

## 第 2 章 戦争の後遺症とメディア文化で描かれた日本イメージ

米国による 40 年間余りの植民統治を経験したフィリピンでは当時から今日にいたるまで英字の新聞が多い。そこでは、戦後まもない期間は、日本人への憎悪から、日本人を「Jap」という蔑称で表現していたものも多い。1950 年代の後半になっても、フィリピンの雑誌では「Jap」との表現がみられる (例えば、*Philippine Free Press*, 18 May 1957: 26)。戦争体験を描く映画やテレビ番組では、常に日本軍のフィリピン人に対する残虐な行為が描かれ、赤ん坊を銃剣で岸刺しにするという作品もあった (Ohno, Shun, 2015: 112-113)。戦後のフィリピンの演劇を分析した Rolando Dela Cruz (1997) の研究によると、フィリピン人は日本軍侵略の犠牲者と描かれ、1980 年代の作品でも日本人は殺人者、強姦者、処刑人などとして描かれているものがある。

寺見元恵 (1984) は、戦前から戦後にかけて刊行された *Liwayway* というタガログ語の週刊誌に掲載された小説 400 本余りを丹念に分析し、そこに描かれる日本人像の変化を分

析している。その結果、戦前期に品行高潔、勇敢、スポーツマンシップなどプラスイメージで描かれることの多かった日本人男性が戦後は、細目・蟹股の残酷な日本兵、野獣、セックスアニマルなどネガティブなイメージとして描かれていた。1983 年時点でも日本兵の残酷さが語られるが、「日本側にも犠牲者がいる。過去のことは別にして、将来は友人としてやっていこう」という志向も見られたという。

前章で記したように、日比両政府は長期にわたる交渉を経ての戦後賠償の取り決めや戒厳令下での日比通商友好航海条約の発効などに伴って正常化し、それとともに日本企業のフィリピン進出が活発になってくる。それは、日本の政府開発援助（ODA）が肥大化する 1960 年代から 70 年代にかけてだが、このころにはフィリピンの知識人や労働団体から、日本の「経済的過剰プレゼンス」が指摘され、問題視されたこともある。著名な歴史家でジャーナリストでもあるレナト・コンスタンティーノは英語著書、*The Second Invasion: Japan in the Philippines* の中で「フィリピンにおいて、日本の [ 経済的 ] 再参入はこの国が軍事的に実現できなかったことを達成する試みと一般的にみなされている」と記している (Constantino, 1979: 27)。

このころは、高度経済成長を遂げて米国に次いで世界第 2 位の経済大国になった日本の経済進出へのフィリピン知識人の警戒心は、日本軍占領の記憶ともあいまって、まだ極めて強かったということである。

それでも、マルコス政権は自国の経済発展のために必要と考え、日本企業の誘致策を進めた。20 年余りの長きにわたり大統領の座にあったマルコスは 1986 年 2 月の「二月革命」と呼ばれる大規模な民衆蜂起に伴ってハワイに亡命し、政敵のコラソン・アキノが同国初の女性の大統領に就任した。アキノ政権発足からまもない同年 11 月、三井物産マニラ支店の若王子信行・支店長（当時）が武装グループに誘拐され、4 カ月半も身柄拘束されるという大事件が起きた。

筆者は当時、フィリピン大学の大学院に留学生生活を送っていたが、日本政府がフィリピンの治安上の問題を理由にしてこの国への旅行規制をとったことが、フィリピン人の民族感情を刺激した。有力な英字紙の中には、2 万人以上の米比軍の捕虜が犠牲になったと言われる 1942 年 4 月の「パターン死の行進」の想起を呼びかけ、日本製品のボイコットや日本との事業キャンセルを訴えるコラム記事も掲載された（大野、1991: 264-266）。戦後 40 年余りを経ても、日本政府への反発が日本軍占領下の苦い記憶とつながる傾向があることを示す出来事であった。

筆者は 1990 年 12 月から 1995 年 9 月にかけて新聞社の特派員としてマニラに駐在した経験がある。その期間、日比間では実に多くの問題や事件が起き、その取材に奔走した。その中でも記憶に残る二つの出来事について記したい。

一つは、日本で一時期、「ジャバゆきさん」と呼ばれた大勢のフィリピン人エンターテイナーの問題である。この時期、日本全国に拡がったフィリピン・パブなどで働く「芸能



人」が年間、数万人も日本に出稼ぎに向かい、その中には人身売買の犠牲になる女性も少なくなかった。彼女たちはフィリピンでも「ジャパユキ」(Japayuki) と呼ばれ、日本の暴力団(フィリピンでは「ヤクザ」(yakuza) と日本語で表現される)の搾取の対象になったケースもマスメディアではよく報道された。中でも、1991 年 9 月に傷だらけの遺体となって帰国した福島県に出稼ぎのマリクリス・シオソンのケースでは、劇症肝炎で死亡したとの病院の診断にも関わらず、フィリピンの新聞各紙は「ヤクザに刺し殺された」というトーンで大々的に報道した。結局、フィリピンの労働大臣がわざわざ福島に出向いて調査するという外交問題に発展した。

大量のマスメディア報道の影響で、いまでもマリクリスは日本で殺されたと思っている市民が多い。この事件は 1993 年に「Maricris Sioson Japayuki」というタイトルの映画になり、フィリピン全国の劇場で上映された。ここでは、訪日した彼女が暴力団員に搾取され、虐待されたという筋書きで描かれ、日本人ヤクザの残酷さが強調された。

もう一つの出来事は、1992 年 9 月にマリア・ロサ・ヘンソンがフィリピン人としては初めて戦時の「慰安婦」体験を証言をし、それ以来、100 人以上の女性たちが「元慰安婦」と名乗り出て、日本政府に補償と謝罪を求める運動が盛り上がった。戦時下のフィリピンでは各地に慰安所が設けられ、日本人、朝鮮人、中国人、フィリピン人が送り込まれていたことを示す書類や詳言がある。この国の場合には、日本兵に拉致・連行・監禁されて強姦を受け続けたケースが多かったとされている(アジア女性基金、n/a)。

この問題は、1994 年 8 月にフィリピンを公式訪問した村山富市首相(当時)とフィデル・ラモス大統領(当時)の首脳会談でも取り上げられた。村山首相らの提唱で翌年、「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)が創設され、日本の市民からの寄付金をもとに「元慰安婦」と認定されたフィリピン女性には一人あたり 200 万円の償い金と日本の首相のお詫びの手紙が送られた(前掲)。この基金は日本政府の主導で設けられたとはいえ、「償い金」は民間の募金が原資になったため、日本政府による正式な補償を求める元慰安婦の中には受け取りを拒否する者もいた。

当時、元慰安婦たちは市民運動家たちとともに「リラ・ピリピーナ」という市民団体を結成、日本政府に対して公式の謝罪と個人補償を求めて日本の裁判所に提訴した。その敗訴が確定したあとも同様の訴えを日本政府に求める運動を今日にいたるまで続けている。

### 第 3 章 両国の各種世論調査が示す対日認識の好転

では、近年のフィリピン人の対日認識はどうなっているのだろうか。日本の外務省は 1978 年以来、断続的にフィリピンを含む東南アジア諸国連合(ASEAN)各国で対日世論に関する委託調査を実施している。今日、外務省のホームページでその結果を確認できるものは、2002 年とそれ以降に実施したものである。2002 年の調査では、日本を「信頼できる」

あるいは「どちらかと言うと信頼できる」と答えた者は、フィリピンでは 81% (1992 年の調査では 71%、1997 年の調査では 76%) だった。また、第二次世界大戦中の日本については、「悪い面はあったが、今となっては気にしない」が 51% で、これは過去の調査結果 (1992 年と 1997 年の調査ではともに 37%) よりも 14 ポイントも上がっている (外務省、2002)。これらの調査は外務省ホームページでは調査対象のサンプル数や年代などが示されず、評価が難しい面があるものの、1990 年代から 2000 年代初めにかけて日本軍政や戦争の体験の風化とともに、日本への評価が上昇したことが示唆される。

より最近の外務省委託の世論調査は、その内容の詳細がホームページでも記されている。2017 年 3 月実施時には男女ほぼ同数の計 301 名 (18 歳～59 歳) のフィリピン市民が答えた。この調査では、世界の主要 19 カ国を列記して、「あなたの国 (フィリピン) にとって、現在、重要なパートナーはどの国か？」を複数回答可で尋ねた結果、①日本 (79%)、②米国 (73%)、中国 (59%) — の 3 カ国のみが過半数を超えた。「あなたの国 (フィリピン) にとって、今後重要なパートナーとなるのはどの国か」の設問 (複数可) でも、①日本 (62%)、②米国 (55%) のトップ 2 は変わらず、以下、③カナダ (45%)、④中国 (44%)、⑤ロシア (43%) — と続いた。

「あなたの国 (フィリピン) にとって、最も信頼できるのはどの国か」という設問 (単一回答) でも、①日本 (40%)、②米国 (35%) の 2 カ国を挙げた回答者が大半で、以下に続く③中国 (8%)、④ロシア (5%)、⑤カナダ (3%) などに大きな差をつけた。この調査で、「日本」と回答したフィリピン人対象に、その理由を尋ねた選択式設問 (複数回答可) では、最も多かったのが、「フィリピンと日本が良好な経済的結びつきを持っている」(71%)、「日本は世界の安定と成長に寄与している」(64%)、「フィリピンと日本は良好な関係を持ち、同じ価値観を共有している」(58%)、「日本はグローバルな問題 (環境、気候変動、伝染病、人口、貧困など) に解決策を提供している」(54%) — の順に多かった (外務省、2017)。

外務省委託の ASEAN 世論調査で最新のものは、2018 年 2 月に実施した男女ほぼ同数のフィリピン市民 303 名 (18 歳～59 歳) 対象のものである。ここでも前年の調査と似たような結果が出ているが、「現在、重要なパートナーはどの国か」(複数回答可) の設問では、1 位が米国 (72%)、2 位が日本 (71%) であった。「最も信頼できるのはどの国か」(単一回答) でも 1 位が米国 (40%)、2 位が日本 (33%) で、前年の調査結果と比べると、ともに 1 位、2 位の順位が入れ替わっている (外務省、2018)。

外務省が委託した 2015 年以降の ASEAN 世論調査は、理由は不明ながら、59 歳以下を対象としており、戦争体験世代がカバーされていない点は留意する必要がある。2017 年と 2018 年の調査で回答者の職業を見ると、企業オーナー、専門職、管理職、事務職・営業職が両調査とも半数以上を占め、比較的に高学歴で社会的階層も高い傾向がある。学生も答えているが、両調査とも回答者の 7% にすぎない (外務省、2017；外務省、2018)。

フィリピンの民間調査機関、パルス・アジア・リサーチによる定期的な世論調査でも、諸外国についてのフィリピン人の認識が調べられている。最近だと、2019 年 6 月に全国各地の市民対象に对面で実施した調査の結果が公表されている（サンプル数も年代も不明）。その結果、フィリピンと関わりの深い主要 10 カ国の中で回答者が「信頼できる」と答えた国の 1 位は米国（89%）、2 位は日本（80%）、3 位はオーストラリア（76%）だった。日本への信頼度では「とても信頼できる」21%、「かなり信頼できる」59%、「余り信頼できない」15%、「全く信頼できない」5% だった。10 カ国の中で信頼度が最も低かった国は中国で、「全く信頼できない」が 39%、「余り信頼できない」が 35% だった（Pulse Asia Research Inc.,2019）。

フィリピンでは他に、ソーシャル・ウェザー・ステーションズ（以下、英字略称の「SWS」と表記）という有力な世論調査機関があり、フィリピンにとって重要な米国、日本、オーストラリア、中国などに対する信頼感の調査を継続的に実施している。日本に対する信頼をみると、「信頼できる（much trust）」の回答割合から「信頼できない（little trust）」の回答割合を差し引いた純信頼度（net trust rating）は、1994 年 12 月から 1995 年 12 月にかけての 3 回の調査では、－3 から－1 の範囲で、「信頼できない」との回答がやや多い。だが、1996 年 9 月の調査では＋4 とプラスに転じた。1997 年 6 月以降の調査では一貫して二桁のプラスの状態が続き、2017 年 12 月では＋54 になり、首位の米国の＋68 には及ばないものの、信頼度が肉薄した。その後はやや下降し、本論文執筆時では最新のものである 2019 年 6 月実施の調査（7 カ国対象）では、日本は＋45 で、信頼度の高さで日本は米国（＋73）、カナダ（＋46）、オーストラリア（＋46）に次ぐ高さになっている。ちなみに、中国に対しての純信頼度は 2012 年 5 月の調査以降、ほぼ一貫してマイナスが続き（2016 年 12 月と 2017 年 12 月の調査のみ一桁のプラス）、2019 年 6 月の調査では－24 で、対象国中、信頼度は最も低い（Social Weather Stations,2019）。

## 第 4 章 対日認識改善で考えられる諸要因

フィリピンは 1951 年に米国との間で相互防衛条約を結び、300 万人以上のフィリピン人移民が暮らすなど、安全保障・人の移動・文化など多様な面で米国との結びつきが極めて強い。そのことが米国への信頼度の高さにつながっているとみられる。

一方、日本との間では、2006 年に日比経済連携協定（JPEPA）を締結して貿易・投資の自由化を進め、看護・介護労働者の日本への移動も進めている。2016 年には日比防衛装備品・技術移転協定を締結して軍事・防衛面でも協力体制を強化した。これは、フィリピン上院による米比基地条約の批准拒否に伴って 1992 年までにフィリピンから大規模な米軍基地が撤去されたあと、中国が南シナ海でフィリピンが領有権を主張する環礁などを一方的に占拠している問題と関係がある。日比の防衛面での協定には、同じように東シナ海



で中国の軍事的進出に直面する日本と協力して対処しようという狙いがある。軍事的脅威を感じる共通の相手国（中国）に対しての連携が強まったことで、日本への信頼度が増している可能性もある。

前述の SWS の調査は、フィリピン全国の 18 歳以上の市民 1,200 人対象に面談したものだが、年代別や性別については分析がない。外務省の近年の委託世論調査も前述のように、大学生たちは回答者の 1 割以下と少数で、彼ら彼女たちの対日意識は十分にうかがえない。

そこで、筆者は今後のフィリピン社会を担う大学生たちの対日意識に注目した。そして、2019 年 2 月にフィリピン中部の私立大学を訪問した際、学部生を対象にした配布票調査を実施した。また、筆者の所属先である清泉女子大学の協定校であるフィリピンの複数の大学の学生が短期留学生として同大学で学んだ際、同様の調査に協力して頂いた。その調査の設問に関連して、フィリピン人の対日認識改善のうえで考えられる諸要因について、以下、述べていく。

一つは、戦後の日比国交正常化以来続く、日本の政府開発援助（以下、英語頭文字の「ODA」と表記）である。近年、経済成長が著しく、高速道路、鉄道などのインフラ整備に力を入れるフィリピン政府にとって、日本は極めて重要な経済パートナー国であり、近年はずっと最大の援助国である。外務省（2019）によると、例えば 2015 年度の対比円借款（有償援助）は 2,756.8 億円、無償資金協力は 10.69 億円、技術協力は 66.33 億円である。2017 年度までの累計額をみると、円借款は 2 兆 8,673 億 4500 万円、無償資金協力は 2,963 億 3900 万円、技術協力は 2,423 億 1,600 万円である。フィリピンにおける二国間の ODA では群を抜いて大きな供与額を記録している。<sup>(3)</sup>

技術協力では、独立行政法人の国際協力機構（以下、英語頭文字の「JICA」と表記）がフィリピンに派遣した青年海外協力隊員の各分野での貢献が対日認識の改善に寄与した可能性が強い。2017 年度までの累計で 1,643 人がフィリピン各地に派遣された（国際協力機構、n/a）。農業、教育、工業などの分野で派遣され、まさに「顔の見える援助」の現場に立ち、地元住民の間における日本や日本人のイメージ改善にも貢献してきた（Ohno, Shun, 2015: 114-115）。

在比日本大使館は、特筆するような ODA については、英文のプレス・リリースで地元の報道機関に配信しているが、同大使館の幹部職員が「良く報道してくれている」と筆者に語るほどである。日本の有償資金協力を得て建設された新ボホール空港の開港式典、日本政府による警察車両数十台の寄贈などに際してはロドリゴ・ドゥテルテ大統領が出席し、日本への感謝表明を行った。<sup>(4)</sup> こうした日本の ODA 供与は、大型のプロジェクトであっても、中国の場合、特に北京のマスメディアでは報道されることがほとんどなかった（大野、2018：42）。対照的に、フィリピンではマスメディアなどを通じて世論への周知がなされているようだ。

ドゥテルテは 2016 年 6 月に大統領に就任したが、以後、安部晋三首相との関係は良好

である。安部首相夫妻が 2017 年 1 月、大統領が 20 年以上も市長を務めたミンダナオ島中心都市のダバオ市を訪問した際には外国の政府首脳としては初めて大統領の私邸に招かれている。安部首相はこのフィリピン公式訪問時、今後 5 年間で日本の ODA と民間投資を合わせて 1 兆円規模の官民支援をすると表明した。これに対してドゥテルテ大統領は「あらゆる分野について日本を支持する」と述べるなど、日本政府との関係の緊密さを国内外にアピールしている（『朝日新聞』、2017 年 1 月 13 日朝刊、1 面）。こうした両国政府の良好な関係はフィリピン国民の間でもよく知られており、それがフィリピンの対日認識の好さにつながっている可能性がある。

日本が受入れてきたフィリピン人労働者の変化も重要な要因と考えられる。フィリピン人労働者の受入れが本格化したのは 1980 年代である。バブル経済を謳歌していた日本では、クラブ、パブなどの風俗業界が拡大し、フィリピン人を中心とするエンターテイナーの来日が相次いだ。在マニラ日本大使館など日本の在外公館は毎年、エンターテイナーで来日のフィリピン人に数万件も興業ビザを発給した。当時は、来日するフィリピン人労働者の数は他業種では極めて限定的だったこともあり、フィリピン社会では「日本への出稼ぎ女性＝ジャパユキ（Japayuki）」というイメージが強まった。<sup>(5)</sup>

こうしたフィリピン人エンターテイナーに在フィリピン日本大使館などが発給する興行ビザは 2004 年の 85,438 件がピークで、その翌年には 47,099 件に急減した（筆者が同日本大使館から入手の資料）。その後も減少傾向をたどり、日本各地のフィリピン・パブも激減した。その大きな理由は「外圧」である。米国国務省が 2004 年に発行した『人身取引に関する報告書』は、日本において興業ビザが人身取引を助長している点などを指摘し、日本を監視対象国（Tier 2 Watch List）とした。それへの対応措置として、日本の法務省は 2005 年以来、来日するエンターテイナーの審査を厳格化せざるを得なくなった（鈴木 2009: 4-6）。

その一方で、来日するフィリピン人労働者の職種は極めて多様化している。日本の技能実習制度は 1993 年に開始されたが、来日するフィリピン人の実習生は建築、造船などの分野で年を追って増え、2018 年 12 月末時点では 30,321 人の在留が確認されている（法務省、2019）。自国労働者の海外送り出しの長い歴史を持つフィリピンでは、政府が認定した送出し機関からしか技能実習生は派遣できず、派遣のガイドラインを設け、来日後のトラブルの防止に努めている。

医療・保健分野での労働者送り出しにも力を入れている。フィリピン政府は日本政府との間で締結した日比経済連携協定（JPEPA）に基づいて、2009 年度から看護・介護労働者を日本に派遣している。この協定では、フィリピンからの年間受入れ枠は介護士候補者が 200 人まで、介護福祉士候補者が 300 人までと規定されている。このため、2018 年度までの送出し総数は看護分野が 546 名、介護分野が 1,720 名とそう多くはない（在比日本大使館の筆者への提供資料）。この制度では両分野とも日本語による国家試験合格と国家資格（看護師あるいは介護福祉士）の取得が目標とされ、合格率や定着率の低さが特に看護

分野で問題となっている。それでも、この条件をクリアした者は滞在ビザを何回も延長でき、日本滞在が長期化している介護福祉士の中からは中間管理職に昇進して、外国人介護労働者の指導者役を果たす者も出始めている（大野、2019）。日本における専門職の「移民」受け入れとして、フィリピンでは全般には好感をもって受けとめられている。

女性の社会進出を促進する日本政府の方針に沿って、東京都、神奈川県、大阪府などの国家戦略特別区では 2015 年度以降、外国人家事支援人材の受け入れが始まったが、この人材の中心はフィリピン人女性である。さらには、出入国管理法の改正に伴って、2019 年 4 月に介護、建設、サービス業など日本で人手不足が深刻化する 14 分野において「特定技能」という新在留資格が設けられた。この関連で、日本政府はこの前月に諸外国の中でフィリピンとは最も早く「協力覚書」の文書をかわし、介護分野で受け入れのための日本語試験などをマニラなどで実施している。

上記のように、人手不足が深刻の度を増す日本では、熟練・半熟練労働の幅広い分野で若年労働者が多いフィリピンから労働者を受け入れるようになっており、この現象がフィリピン人の対日観に影響を及ぼしている可能性は高いとみられる。

また、近年のフィリピン人の訪日客の激増も重要な現象である。日本政府観光局（2019）によると、フィリピン人の訪日客は 2011 年には 63,099 人だったが、その後、年を追って増え続け、2018 年には 503,976 人と、約 8 倍に増えている。うち観光客はこの間に 29,832 人から 426,404 人と 14.3 倍に急増した。

日本政府が 2014 年にフィリピンなどからの日本向けパッケージツアーの観光ビザ申請者に対して渡航費用支弁能力証明の書類を不要にするなど手続きを簡素化したこと、この国の近年の順調な経済成長とともに海外旅行をする余裕のある市民が増加傾向にあることなどが来日客の急増を後押ししている。彼らの日本体験が対日認識をよりポジティブなものにしている可能性がある。

訪日ブームの背景には、日本の文化や社会への関心の高まりがあるだろう。1980 年代になってから日本のアニメ番組のフィリピン語への吹き替え版が地元のテレビでよく放送され、フィリピン語や英語に翻訳された日本の人気漫画に夢中の青少年が多い。筆者は 2005 年半ばに国際交流基金の客員教授派遣制度で国立フィリピン大学に送られ、1 学期間、日本の社会や文化についての講義を受け持ったことがある。その際、受講生の間では「アストロボーイ」（「鉄腕アトム」の英語タイトル）などを見ながら子供時代を送ったという者が少なくなかった。

フィリピンの人口構成にも着目したい。日本は国民の 4 人に 1 人以上が 65 歳以上の高齢者という「超高齢社会」だが、フィリピンは極めて若年者が多い国で、2015 年時点で高齢者は人口の約 5% にすぎない。世界保健機関（WHO）のデータでは、2015 年時点の平均寿命は男性が 65.3 歳、女性が 72.0 歳である。同時点の日本は、それぞれ 80.5 歳と 86.8 歳であるから、平均的なフィリピン人は平均的な日本人より 15 歳ぐらい短命である

(経済産業省、2017)。これは、70 年以上前の戦争を体験した世代が極めて少数であることを意味する。それに伴って戦争体験の風化が日本以上に進んでいることも、対日認識の研究では考慮すべき点である。

## 第 5 章 フィリピンの大学での対日意識調査とその結果

筆者は、外務省の委託調査で使っている対日認識に関する質問票の項目を参考にし、フィリピン人の大学生対象の英文の質問票を作成した。そこでは、マニラなどにおける慰安婦像の撤去をめぐる問題について尋ねる設問も加えた（付属文書参照）。この問題は 2017 年末以来、フィリピンのメディアでもしばしば報道されている。

前述のように、フィリピンでも戦時下に日本軍の慰安婦にされた女性が少なくない。その史実を後世に伝える歴史的建造物は、2003 年にマニラ市・ポニファシオ広場の片隅に建てられた「第二次大戦中の軍の性奴隷被害者の追悼のために」という小さな記念碑（当時のマニラ市長が除幕）程度だった。しかし、2017 年 12 月、華人系フィリピン人の団体「トゥライ財団」が中心になって同市内のマニラ湾に面した遊歩道沿いに高さ 2 メートルほどの慰安婦像を建て、話題になった。これに対し、日本政府高官が「諸外国における慰安婦像の設置は極めて残念」（菅義偉・官房長官）、「日本政府の立場と相いれない」（野田聖子・総務大臣〔当時〕）などと表明した。<sup>6)</sup>その後、日比の関係悪化を懸念する地元の行政機関が動いて翌年 4 月に像を撤去した。このことは、日比両国のマスメディアによって報道された。

元慰安婦たちの支援団体はこれに強く反発した。2018 年 12 月にはルソン島ラグナ州サンペドロ市で、地元市長も関与してキリスト教系高齢者施設の敷地内に慰安婦少女像が建てられた。この像についても、日本政府はマニラの慰安婦像のときと同様の立場を表明し、これを考慮した地元の行政機関がまもなく撤去した。コラムニストのダン・スタインボックは有力英字紙の *The Manila Times* のコラムで「第二の像の撤去は、安倍晋三政権が公共の慰安婦像を消滅させようという体系的な試みをしているとの認識を強める」などと、日本政府の態度を批判した (Steinbock, 2019)。

こうした動きやその関連の報道は、フィリピン人の対日認識に影響を与えた可能性がある。このため、大学生への配布票調査では、この問題についての認知や対日本政府イメージへの影響も尋ねた

この調査は、筆者が 2019 年 2 月 22 日にフィリピン中部にある有力私立大学を訪問した際、幹部教員らの協力を得て行われた。文系と保健関連の 3 学部のクラスにお邪魔するなどして、英文 3 ページの質問票を配布した。その結果、学部生計 100 名から回答を得た。この 3 学部とも女子が多く、回答者は女性 75 名、男性 25 名。年齢は 18 歳～22 歳が 92 名で、残り 8 名は 24 歳～33 歳だった。

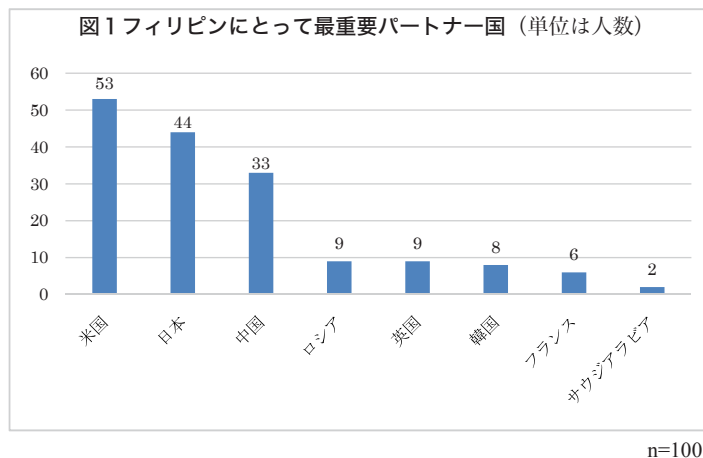
この大学も含めフィリピンの大学教育は主に英語で行われている。当然、米国、英国、オーストラリアなど英語を公用語とする外国への関心は高い。それ以外の国への関心も知るため、「フィリピンの諸言語と英語以外で学習に関心のある言語」について、複数回答可でうかがった。十人単位で回答のあった言語は、以下の順である。

- ①日本語 (84 人)、②韓国語 (65 人)、フランス語 (65 人)、④スペイン語 (49 人)  
⑤イタリア語 (36 人)、⑥中国語 (32 人)、⑦ドイツ語 (31 人)

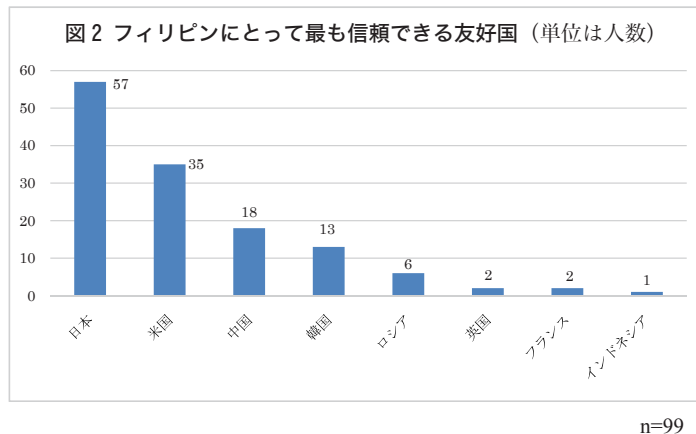
この大学は日本語や日本に関する科目は設けていないが、「日本語」という回答が最も多かったのは日本への関心の高さの反映であろう。その次に韓国語がフランス語と並んで人気なのは、近年、この国の特に若者の間で人気の韓国ドラマ、K-Pop など「韓流」の影響とみられる。

上記の質問で「日本語」を選んだ 84 人の学生に、その理由について複数の選択肢を示して複数回答可で尋ねた。最も多かったのは「観光のために日本を訪問したい」(52 人)で、以下は「日本の文化・生活スタイルを理解したい」(45 人)、「将来、日本で働きたい」(38 人)、「日本人の友人や知人との間でよりコミュニケーションをとりたい」(27 人) — の順に多かった。他には「日本で勉強したい」と回答した者もいたが、8 名にすぎなかった。フィリピン人の留学希望先は米国はじめ英語圏が多く、高度な日本語能力が必要とされる日本への留学志向は他の主要東南アジア諸国に比べても弱い。その傾向は、この大学でも同様のようである。<sup>(7)</sup>

続いて、外務省が委託の ASEAN 諸国での調査の設問にもある「フィリピンにとって最も重要なパートナーは？」と、「フィリピンにとって最も信頼できる友好国は？」について尋ねた。フィリピンにとって関わりの深い 11 カ国と「その他 (国名を挙げよ)」の選択肢を示し、ともに「回答は一つ」でうかがったものの、複数の国名を挙げた者が少数いた。その結果を、以下の図 1 と図 2 に示す。



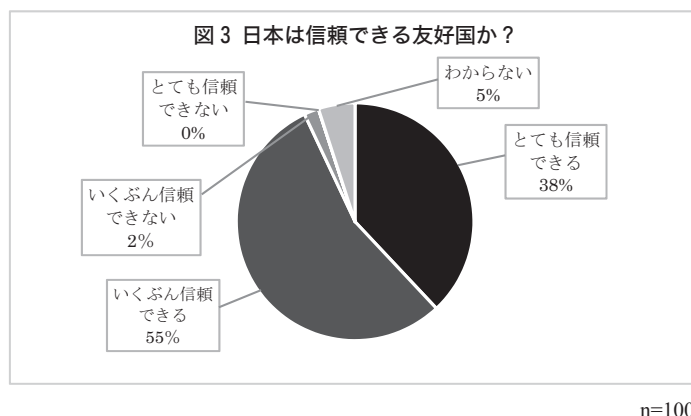




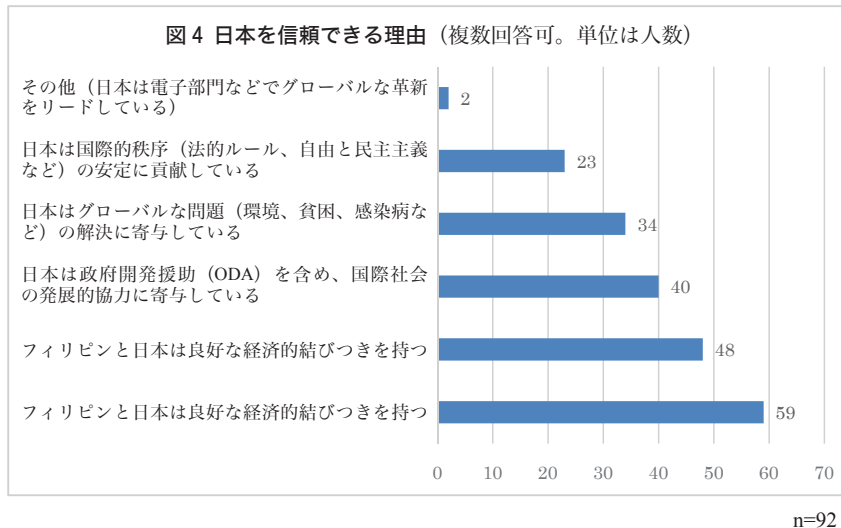
前述のように、フィリピンは米国との間で長く相互防衛条約を結んでいる。米軍はクラーク空軍基地、スービック海軍基地などの基地から撤退したものの、その後、防衛上の観点からスービック基地に米軍船舶の寄港などの利用を認めている。フィリピン人移民も突出して米国に多く、回答した学生たちの間でも米国を「最も重要なパートナー国」とみなしている者が「日本」を挙げた者よりも多かった。

一方、「最も信頼できる国」として「日本」を挙げた回答者が過半数を占め、米国を挙げた者よりもかなり多かった。前述のように、幅広い世代を調査対象とした外務省委託の最新調査（2018 年 2 月実施）やフィリピンの二つの民間調査機関の世論調査では、信頼度の最も高い外国は米国であり、日本は 2 位かそれ以下である。本調査実施の大学の学生の間では日本への信頼度が米国へのそれよりも高い傾向が出た。この理由として、(1) 大学生のように若い世代では特に日本への信頼度が高い、(2) 調査実施者が日本人のため、回答者が日本に有利に回答をした — などの可能性も考えられる。今後の検討課題である。

「日本はフィリピンにとって信頼できる友好国か？」という設問での回答結果は、図 3 の通りである。



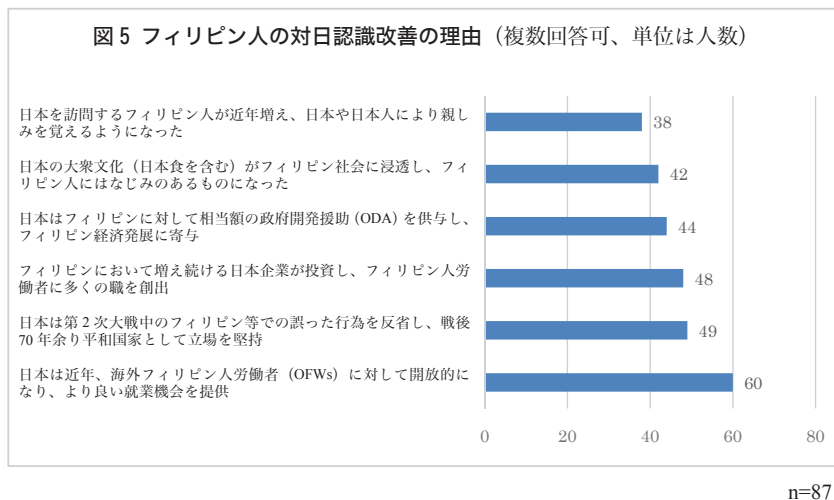
日本に対して「とても信頼できる」と「いくぶん信頼できる」と回答した 93 名を対象に、五つの選択肢と「その他（具体的に記せ）」を示して、その理由について尋ねた。無回答の 1 名を除く 92 名が回答した。その結果は、以下の図 4 の通りである。



「フィリピン・日本関係の現在の状態をどう思うか？」との設問では、5 択から回答を選んでもらった。無回答の 1 名を除く 99 名が回答した結果、「とても友好的である」が 43 名、

「いくぶん友好的である」が 50 名で、「友好的」と認識している者が大多数を占めた。「いくぶん非友好的である」は 2 名、残り 4 名は「わからない」だった。

「フィリピン人の対日認識は近年、改善した」との見方については、「同意する」が 87 名、「同意しない」が 1 名、残りの 12 名は「わからない」だった。「改善した」との認識を示した回答者に対しては、その理由を六つ示して、複数回答可で選んでもらった。その結果を図 5 に示す。

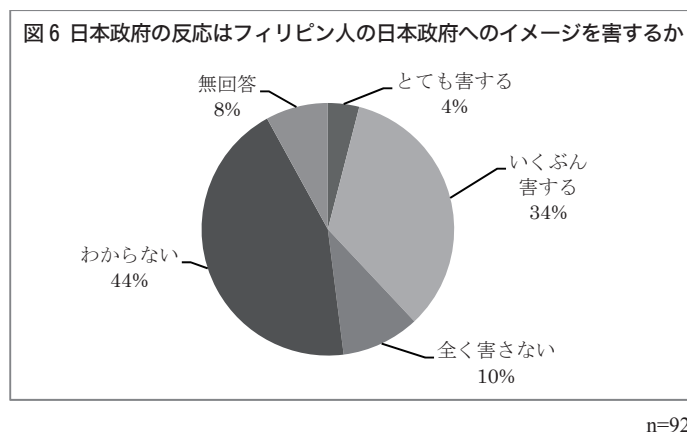


改善の理由として、「日本は近年、海外フィリピン人労働者（OFWs）に対して開放的になり、より良い就業機会を提供」や「フィリピンにおいて増え続ける日本企業が投資し、フィリピン人労働者に多くの職を創出」という日比両国におけるフィリピン人への就業機会の提供を挙げた者が目立った。また、「日本は第 2 次大戦中のフィリピン等での誤った行為を反省し、戦後 70 年余り平和国家としての立場を堅持している」や「日本はフィリピンに対して相当額の ODA を供与し、フィリピンの経済発展に寄与した」を挙げた者も多く、上記はいずれも回答者の半数以上が同意を示した。

前述のフィリピン国内における慰安婦の銅像の撤去の問題についても尋ねた。「マニラ市に建てられた「慰安婦」の像とラグナ州サンペドロ市に建てられた同様の像が、日本政府による遺憾の意思の表明後に撤去されたという最近のニュースを知っているか？」との設問では、「はい」は 21 名（うち女性 は 14 名）、「いいえ」は 79 名（うち女性 は 61 名）で、全体の 2 割程度しかこの問題について知らなかった。

この設問で「はい」と答えた回答者 21 名に対して、上記のような日本政府の反応についてどう思うかを 4 択で尋ねた。その結果、「いくぶん理解できる」が 12 名、「十分に理解できる」が 6 名、「わからない」が 3 名で、「理解できない。像は撤去されるべきでない」は皆無だった。

最後に、慰安婦像の建立に反対する日本政府の反応が「フィリピン人の日本政府へのイ



メージを害すると思うか？」を尋ねた。その結果について、図 6 に示した。

4 択の中で「とても害する」を選んだ者は 4 名（うち女性 は 3 名）、「いくぶん害する」は 34 名（うち女性 は 24 名）だった。ただ、回答した者の 5 割弱が「わからない」（44 名）と答えており、多くの学生が限られた情報では判断しかねていることもわかった。

この問題に関連して、筆者は 2019 年 5 月～6 月に清泉女子大学に短期留学中のフィリピン人学生（高校生 5 名を含む）計 12 名（17 歳～21 歳）を対象に同様の内容の配布票調査をしている。そこでは、上記の設問について「いくぶん害する」との回答が 4 名いた。

その理由として「歴史の一部を消しているようみえる」などと日本政府の対応に疑問を投げかける指摘が複数あった。

## まとめ

本論では、アジア・太平洋戦争期間中の日本軍占領下でフィリピンが人的、物的に被った甚大な被害から、この国の市民の間では戦後長く日本に対する否定的な意識、いわゆる「反日感情」が強かった実情を述べた。新聞記事、小説、演劇、テレビ番組などのメディア文化でもネガティブな日本人が描かれ続けたことも示した。こうした戦争の後遺症や対日警戒心の強さから、日比の国交正常化や日本企業の経済活動再開などには長い時間を要した。1980 年代以降、日本で急増したフィリピン人エンターテイナーの人権や戦時中に多数の女性が「慰安婦」にされた問題の表面化など、対日認識のうえで否定的な問題が相次いだことにも言及した。

近年はフィリピン人の対日認識が好転したことが、継続的な外務省の外部委託調査やフィリピンの民間調査機関の世論調査の結果から示されている。こうした世論調査は幅広い世代を対象にしているが、筆者は若者世代の対日意識に着目して百人の大学生対象の配布票調査を実施した。その結果、大多数の学生がフィリピン人の対日認識の改善を感じ、今や日本を米国と並んで重要なフィリピンのパートナー国とみなし、最も信頼できる友好国と考える者が回答者の 6 割近くを占めたことを明らかにした。

日本を信頼できる理由としては、外交関係、経済関係など近年の良好な二国間関係を挙げる者が最も多かった。日本への信頼度が過去の各種世論調査よりも高い傾向が出た理由として、学生のように若い世代では特に日本への信頼度が高い可能性が考えられる。また、調査実施者が日本人であることや、回答者の 4 分の 3 が女性であることなども考慮する必要があるだろう。

対日認識改善の理由に関する設問では、広域職種でのフィリピン人労働者の日本受入れ、フィリピン進出の日本企業による雇用の創出、日本の戦後の平和国家としての堅持などの選択肢のうち、平均五つの理由を挙げる結果となり、どれが最も重要な要因になったかの特定までは至らなかった。

一方で、このところマスメディアでも報じられた、日本政府の立場表明とそれを汲んでの慰安婦像の撤去の問題については、日本政府のイメージをいくぶん害すると思われる学生が少なくないこともわかった。

戦後のフィリピン社会では、日本軍占領の体験について「I will forgive you, but I never forget」（私はあなたを許すが、忘れはしない）という言葉がよく使われた。キリスト教徒が全人口の 9 割以上を占めるフィリピン人の寛容さの精神が示されているが、過去の歴史を忘れていいと考えているわけではない。ましてや、私有地における歴史的出来事の

表象にまで日本政府が否定的な立場を示すことが同政府のイメージ悪化につながりかねないことが学生たちの回答からみてとれた。

前述のように、戦争で悪化したフィリピン人の対日感情・対日認識の改善には長い年月や様々な努力を要した。日本の政府や市民はそのことを改めてよく理解する必要がある。日本が始めた戦争に巻き込まれて甚大な被害を被った国々の市民に対しては今後も謙虚な姿勢で対峙することの重要性を再認識させてくれる調査結果にもなったと考える。

(文中、敬称略)

＜謝辞＞本稿は、科学研究費補助金基盤研究 (C) 「アジアの中のステレオタイプ『反日』と『親日』— 対日感情差異要因の分析」(課題番号: 15K03867、研究代表: 大野俊) の成果の一部である。フィリピンの大学の教員や学生はじめ、調査に協力して頂いた方々に改めて謝意を表したい。

#### 注釈

- 1 アジア・太平洋戦争終結後、フィリピンに残留した日本人二世については、過去、何度か実施された外務省の委託調査などでより概要が明らかになりつつある。外務省第 12 次調査では、フィリピン全土で 3,810 人が確認された。うち 2,087 人は死亡したことがわかっている (フィリピン日系人リーガルサポートセンター、2019)。
- 2 戦後の日比国交回復までの複雑な経緯については、Ohno, Shun (2015):108-115 を参照のこと。
- 3 主要援助国の対比経済協力実績をみると、例えば 2009 年の場合、総額が約 11 億ドルのうち約 6.8 億ドルが日本の供与で、全体の 6 割強を占める。2010 年～2012 年も実績総額の 5 割前後は、日本からの供与である (外務省、2016)。
- 4 2019 年 2 月 20 日、マニラで、筆者による在比日本大使館幹部職員へのインタビュー。
- 5 「ジャバユキ」という言葉はいまもフィリピンの若者の間でも知れわたっている。筆者が 2019 年 5 月に清泉女子大学に短期留学で来学したフィリピン人学生に対して行った配布票調査では、「現在の日比関係についての懸念」として、「ジャバユキのために、多くの日本人が日本に行くフィリピン人は売春婦かエンターテイナーとして考えている」との回答が女子学生 1 名からあった。「フィリピン人女性＝ジャバユキ」というステレオタイプの見方が日本人の間に存在することに驚き、気分を害するという話は在日フィリピン人女性からもよく聞かされる話である。
- 6 慰安婦像の建立について「相いれない」と表明した日本政府の対応について、羽田浩二・駐比日本大使は地元邦字紙のインタビューの中で「慰安婦問題をめぐっては過去に多くのことを比政府と話し合いながら真摯に問題解決に努めてきた。そういう中でマニラ市内に突然、一方的に像が建ったということは残念であるという考えを伝えた」と述べている (マニラ新聞ウェブ、2018 年 3 月 20 日)。
- 7 法務省 (2019) の調べによると、2018 年 12 月末時点で「留学」のビザで日本に在留しているフィリピン人は 3,010 人で、13 万 2,411 人の中国人はもちろん、ベトナム人 (81,009 人) やインドネシア人 (7,213 人) に比べても少ない。

#### 参考文献 [和文]

『朝日新聞』、2017 年 1 月 13 日朝刊。  
アジア女性基金、n/a、「デジタル記念館慰安婦問題とアジア女性基金」 < <http://warp.da.ndl.go.jp/>



- info:ndljp/pid/10310403/www.awf.or.jp >, 2019 年 8 月 20 日アクセス。
- 大野俊、1991 年、『ハポンーフィリピン日系人の長い戦後』、第三書館。
- 2018 年、「中国人の対日認識 — 尖閣諸島国有化から 5 年後の実情を中国都市部で探る」、『アジア太平洋研究センター年報』、第 15 号：36-44。
- 2019 年、「日本定住化が進む『介護移民』 — 経済連携協定 (EPA) での受入れ開始から 10 年目の現状と課題」、『移民研究年報』、第 25 号：113-125。
- 外務省、2002 年、「ASEAN 諸国における対日世論調査」  
 < <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/yoron.html> >, 2019 年 9 月 10 日アクセス。
- 2016 年、「政府開発援助 (ODA) 国別データ集 2015 [6] フィリピン (PDF)」  
 < <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000142131.pdf> >, 2019 年 9 月 14 日アクセス。
- 2017 年、「ASEAN10 か国における対日世論調査 詳細結果」  
 < <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000304014.pdf> >, 2019 年 7 月 10 日アクセス。
- 2018 年、「海外における対日世論調査平成 29 年度 ASEAN 詳細結果」  
 < <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000434061.pdf> >, 2019 年 7 月 10 日アクセス。
- 2019 年、「政府開発援助 (ODA) 国別データ集 2018 [6] フィリピン (PDF)」  
 < <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000497951.pdf#page=22> >, 2019 年 9 月 14 日アクセス。
- 経済産業省、2017 年、「重点国の基礎データ比較 (日米欧との比較)」< <https://bit.ly/2lTf8nE> >, 2019 年 9 月 10 日アクセス。
- 厚生省社会・援護局援護 50 年史編集委員会、1997 年、『援護 50 年史』、ぎょうせい。
- 国際協力機構、n/a、「事業別協力実績」< <https://www.jica.go.jp/philippine/ku57pq00000468lv-att/philippine.pdf> >, 2019 年 9 月 10 日アクセス。
- 鈴木伸枝、2009 年、「フィリピン人の移動・ケア労働・アイデンティティ — 移民労働政策、ジェンダー化、自己実現のはざままで」、『立命館言語文化研究』、20 巻 4 号：3-17。
- 寺見元恵、1984 年、「フィリピン大衆小説にみる日本 (人) 像の変遷」、『世界史像の研究』4：3-31。
- 中野聡、2016 年、「和解と忘却 — 戦争の記憶をめぐる日本・フィリピン関係の光と影 (1)」< <https://bit.ly/2vWAq8q> >, 2019 年 9 月 14 日アクセス。
- 日本政府観光局、2019 年、「国籍 / 目的別 訪日外客数 (2004 年～ 2018 年)」  
 < [https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/tourists\\_2018df.pdf](https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/tourists_2018df.pdf) >, 2019 年 9 月 10 日アクセス。
- フィリピン日系人リーガルサポートセンター、2019 年、「フィリピン残留日本人訪日代表团からの報告シンポジウム『私たちを日本人と認めてください』」(2019 年 10 月 30 日、東京都内での同シンポジウム配布資料)。
- 法務省、2019 年、「国籍・地域別在留外国人数の推移」< <http://www.moj.go.jp/content/001289225.pdf> >, 2019 年 9 月 10 日アクセス。
- マニラ新聞ウェブ、2018 年 3 月 20 日、「日比交流に深まりと広がり 羽田大使との一問一答」。

#### 参考文献 [英文]

- Constantino, Renato, 1979, *The Second Invasion: Japan in the Philippines* (booklet), Manila.
- Dela Cruz, Rolando S., 1997, “Japanese Image in Philippine Drama: An Analysis of Philippine-Japan Relations (1943-1996)”, In Dela Cruz (ed.), *Image and Reality: Philippine-Japan Relations Towards the 21<sup>st</sup> Century*, Manila: University of the Philippines Law Center.
- The Manila Times*, 17 July 1951.
- Ohno, Shun, 2015, *Transforming Nikkeijin Identity and Citizenship: Untold Life Histories of Japanese Migrants and Their Descendants in the Philippines, 1903-2013*, Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- Ohno, Takushi, 1986, *War Repatriations & Peace Settlement: Philippines-Japan Relations 1945-1956*, Manila: Solidaridad Publishing House.
- Philippine Free Press*, 18 May 1957.
- Pulse Asia Research Inc., 2019, “June 2019 Nationwide Survey on Public Trust in Selected Countries and Public Opinion on the Recto Bank Incident” <<https://bit.ly/2knTW8S>>, accessed 14 Sep. 2019.

Social Weather Stations, 2019, “Second Quarter 2019 Social Weather Survey: Trust in China falls to net -24 (Poor)” <<https://bit.ly/2kl9WIJ>> , accessed 17 Sep. 2019.

Steinbock, Dan, 15 Jan. 2018, “‘Comfort women’ and history”, *The Manila Times* < <https://bit.ly/2Mj7yOY>>, accessed 14 Aug. 2019.

付属文書 フィリピン中部の私立大学の学部生に配布の質問票

### Questionnaire

Magandang hapon.

I am chair and a professor of Department of Global Citizenship Studies of Seisen University.

(以下の 2 行は、調査に協力して頂いた大学の特定を避けるために省略)

During my first visit to your university to deepen our friendship, I would like to request you to cooperate with my research on Filipinos' view on Japan, which is part of my Grants-in-Aid for Scientific Research provided by Japan's Ministry of Science and Education. Obtained and analyzed data will be utilized only for academic purposes like as part of journal articles, and individual data will not be made public.

1. Please indicate your gender:     ☐ male     ☐ female
2. Please indicate your age: \_\_\_\_\_ years old
3. What is your college or department of (大学名を省略)? \_\_\_\_\_
4. Which of the following languages are you interested in learning besides Philippine languages and English? (please tick one or more)  
☐ Chinese     ☐ Japanese     ☐ Korean     ☐ Spanish     ☐ French     ☐ German  
☐ Arabic     ☐ Italian     ☐ Russian     ☐ Other: Please specify \_\_\_\_\_
5. If you chose "Japanese" in the above question, what is the reason? (If not, please neglect this question)  
(1) I wish to visit Japan for sightseeing.  
(2) I wish to work in Japan in the future.  
(3) I wish to study in Japan.  
(4) I wish to understand Japanese culture and/or lifestyle.  
(5) I wish to communicate with Japanese friends or acquaintances better.  
(6) Other reason: : Please specify \_\_\_\_\_
6. Which of the following countries do you consider as the most important partner to the Philippines currently? (please tick one)  
☐ USA     ☐ China     ☐ Japan     ☐ Republic of Korea (South Korea)     ☐ India     ☐ German  
☐ Indonesia     ☐ Russia     ☐ France     ☐ UK     ☐ Saudi Arabia     ☐ Other: Please specify \_\_\_\_\_
7. Which of the following countries (or area) do you consider as the most reliable friend to the Philippines currently? (please tick one)  
☐ USA     ☐ China     ☐ Japan     ☐ Republic of Korea (South Korea)     ☐ India     ☐ German  
☐ Indonesia     ☐ Russia     ☐ France     ☐ UK     ☐ Saudi Arabia     ☐ Other: Please specify \_\_\_\_\_

8. How do you rate Japan as a reliable friend to the Philippines?(please tick one)

- ☐Very reliable    ☐Somewhat reliable    ☐Somewhat unreliable    ☐Very unreliable  
☐Don't know/No idea

9. If you answer "Very reliable" or "Somewhat reliable" in the above question, why do you think so?  
(please tick one or more)

- (1) The Philippines and Japan have good diplomatic relations.  
(2) The Philippines and Japan have good economic ties.  
(3) Japan contributes to the stabilization of international order (rule of law, liberal democracy etc.)  
(4) Japan provides development cooperation in the international community, including Official Development Assistance (ODA).  
(5) Japan provides solutions to global issues (environment, poverty, infectious diseases etc.)  
(6) Other reason: : Please specify

10. What do you think about the current state of relationship between the Philippines and Japan?  
(please tick one)

- ☐Very friendly    ☐Somewhat friendly    ☐Somewhat unfriendly    ☐Very unfriendly  
☐Don't know/No idea

11. How do you think about the idea that Filipinos' perception of Japan has improved for recent years.  
(please tick one)

- ☐I agree    ☐I disagree    ☐Don't know/No idea

12. If you answer "I agree" in the above question, what are reasons behind such improvement?  
(please tick one or more. If you answer "I disagree" or "don't know/no idea", please neglect this question)

- ☐ Japan has continued to take a position as a peace-loving nation for more than 70 years after the end of World WarII after she reflected on her misconducts in the Philippines and others during the war.  
☐ Japan has contributed to Philippine economic development by providing a good amount of Official Development Assistance (ODA) to the Philippines.  
☐ Increasing number of Japanese companies have invested in the Philippines, and created a lot of job opportunities for Filipino workers.  
☐ Increasing number of Filipinos have visited Japan recently, and thus they became more familiar with Japan and Japanese.  
☐ Japanese popular culture (including Japanese food) has penetrated into Philippine society, and thus it became more familiar for Filipino people.  
☐ Japan has become more open to overseas Filipino workers(OFWs) recently, and provides them good job opportunities in Japan.  
☐ Other reason: : Please specify

13. Do you know recent news that the statue of wartime ‘comfort woman’ elected in Manila City and a similar statue elected in San Pedro of Laguna Province were removed after the Japanese government expressed its regret over the above issue? (please tick one)

☐Yes            ☐No

14. I you answered “Yes”, how do you think about such reaction of the Japanese government?  
(please tick one)

☐ Fully understandable  
☐ Somewhat understandable  
☐ Not understandable, and the statue should not be removed.  
☐ Don’t know/No idea

15. Do you think that the above reaction of the Japanese government harm the image of the Japanese government among Filipino people? (please tick one)

☐ It harms greatly.  
☐ It harms to some extent.  
☐ It does not harm at all.  
☐ Don’t know/No idea

Thank you so much for your good cooperation for the above questions.

Dr. Shun Ohno (email: oono3905@yahoo.co.jp)



